

上場会社名 信和株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3447 URL <http://www.shinwa-jp.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 則武 栗夫
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長兼（氏名） 平澤 光良 (TEL) 0584-66-4436
 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,368	12.5	546	15.7	529	16.6	368	18.1	361	15.5	371	18.5
2022年3月期第1四半期	3,884	40.9	471	130.1	453	141.0	311	157.0	313	158.6	313	159.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	26.05	26.05
2022年3月期第1四半期	22.50	22.40

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	22,667	14,932	14,896	65.7
2022年3月期	22,515	15,158	15,130	67.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	4.5	1,090	△13.0	1,048	△13.9	730	△13.4	730	△13.7	52.53
通期	17,000	5.8	2,200	3.0	2,120	2.7	1,465	3.8	1,465	0.8	105.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	14,103,000株	2022年3月期	14,103,000株
2023年3月期1Q	207,234株	2022年3月期	207,234株
2023年3月期1Q	13,895,766株	2022年3月期1Q	13,929,992株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響はまだ見られるものの、社会活動制限の緩和もあり、景況感は持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰、中国の新型コロナウイルス感染症蔓延と厳格なロックダウンの実施によるサプライチェーンの混乱、為替をはじめとした金融資本市場の変動など、経済の下振れリスクはいまだ山積しており、予断を許さない状況が継続しております。

当社製品の主な供給先である建設業界におきましては、国土交通省「建設総合統計」によると、2022年4月から5月の建設投資総額は7.5兆円(前年同期比0.3%減)と足踏み感はあるものの、民間を中心とした需要が見られました。仮設資材部門においては、上記環境を背景に、主力製品であるくさび緊結式足場及び次世代足場を中心とした需要が見られました。また物流機器部門においては、経済および企業活動の回復基調に伴い、各種輸送用機器の需要が高まりました。

利益面におきましては、当社製品の主要な原材料である鋼材価格が上昇している中、収益性維持のため販売価格の見直しを行っております。またコストの抑制に取り組みつつ、従業員のモチベーション向上を図るため待遇の改善を行いました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益率は12.5%(前年同期比0.4ポイント改善)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は4,368百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は546百万円(前年同期比15.7%増)、税引前四半期利益は529百万円(前年同期比16.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は361百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、以下では各部門の売上収益について記述しております。

① 仮設資材部門

仮設資材部門においては、建設工事案件の底堅さを背景に、主力製品であるくさび緊結式足場及び次世代足場の需要が堅調に推移しました。特に工事現場の安全性向上を目的とした安全措置資材への関心は依然として高く、作業性に優れる当社製品への引き合い及び販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における仮設資材部門の売上収益は3,098百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

② 物流機器部門

物流機器部門においては、ポストコロナを見据え、各種産業における生産活動の活発化、物流量の増大が見られました。これらを背景に、従来からのリピート案件の安定的な受注に加え、新たに獲得した電気機器向け資材搬送用パレット案件が売上収益の増加に大きく貢献いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における物流機器部門の売上収益は1,270百万円(前年同期比50.0%増)となりました。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
仮設資材	くさび緊結式足場	1,794,255	1,886,807
	次世代足場	519,618	491,038
	その他の仮設資材	723,400	720,390
	(小計)	3,037,273	3,098,236
物流機器	パレット	847,089	1,270,388
	(小計)	847,089	1,270,388
合計		3,884,363	4,368,625

(注) その他の仮設資材及びパレットには、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前第1四半期連結累計期間は86,413千円、当第1四半期連結累計期間は127,880千円が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は9,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加しました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が877百万円増加、棚卸資産が531百万円増加した一方、現金及び現金同等物が1,357百万円減少したためであります。また、非流動資産は13,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加しました。この主な要因は、有形固定資産が60百万円増加したためであります。この結果、資産合計は22,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は3,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ397百万円増加しました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が242百万円増加、借入金が262百万円増加したためであります。また、非流動負債は3,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しました。この結果、負債合計は7,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円増加しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は14,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円減少しました。この主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上361百万円、配当の実施597百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,357百万円減少し2,103百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は617百万円(前年同四半期は144百万円の収入)となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益529百万円、減価償却費及び償却費151百万円、営業債務及びその他の債務の増加460百万円であり、主な支出要因は、法人所得税の支払額416百万円、営業債権及びその他の債権の増加856百万円、棚卸資産の増加531百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は371百万円となり、前年同四半期と比べ89百万円増加しました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出353百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は372百万円となり、前年同四半期と比べ491百万円減少しました。主な収入要因は短期借入金の借入による収入247百万円、主な支出要因は、配当金の支出580百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日の決算短信にて公表いたしました第2四半期連結累計期間、及び、通期の連結業績予想数値につきましては、変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,460,569	2,103,076
営業債権及びその他の債権	2,759,028	3,636,979
棚卸資産	2,467,765	2,999,304
その他の流動資産	393,795	440,262
流動資産合計	9,081,159	9,179,622
非流動資産		
有形固定資産	2,450,806	2,510,827
使用権資産	324,090	309,760
のれん	9,221,769	9,221,769
無形資産	1,371,800	1,375,197
その他の金融資産	55,942	57,979
その他の非流動資産	10,115	12,271
非流動資産合計	13,434,524	13,487,806
資産合計	22,515,684	22,667,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,192,304	1,434,420
借入金	1,622,952	1,885,594
未払法人所得税	416,686	173,000
その他の金融負債	125,254	123,061
その他の流動負債	195,211	333,885
流動負債合計	3,552,409	3,949,962
非流動負債		
借入金	3,234,979	3,237,025
引当金	45,520	45,531
その他の金融負債	237,062	216,710
繰延税金負債	283,230	281,574
その他の非流動負債	3,900	3,900
非流動負債合計	3,804,693	3,784,742
負債合計	7,357,103	7,734,704
資本		
資本金	153,576	153,576
資本剰余金	6,919,802	6,919,802
利益剰余金	8,211,397	7,975,851
自己株式	△163,101	△163,101
その他の資本の構成要素	9,065	10,437
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,130,740	14,896,567
非支配持分	27,840	36,155
資本合計	15,158,581	14,932,723
負債及び資本合計	22,515,684	22,667,428

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	3,884,363	4,368,625
売上原価	△2,937,165	△3,316,142
売上総利益	947,198	1,052,483
販売費及び一般管理費	△478,341	△508,942
その他の収益	3,482	3,239
その他の費用	△392	△516
営業利益	471,947	546,263
金融収益	191	70
金融費用	△18,215	△16,845
税引前四半期利益	453,924	529,488
法人所得税費用	△142,144	△161,155
四半期利益	311,779	368,332
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	313,447	361,972
非支配持分	△1,667	6,360
四半期利益	311,779	368,332
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	22.50	26.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	22.40	26.05

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	311,779	368,332
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	△663
純損益に振り替えられることのない項目 合計	—	△663
純損益に振り替えられる可能性がある項目：		
在外営業活動体の外貨換算差額	1,976	3,990
純損益に振り替えられる可能性がある項目 合計	1,976	3,990
税引後その他の包括利益	1,976	3,327
四半期包括利益合計	313,756	371,660
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	314,455	363,344
非支配持分	△699	8,315
四半期包括利益合計	313,756	371,660

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	その他の資本の構成要素								資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の外貨換算差額	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	
2021年4月1日残高	153,576	6,969,569	7,252,148	—	4,010	4,010	14,379,305	63,816	14,443,121
四半期利益	—	—	313,447	—	—	—	313,447	△1,667	311,779
その他の包括利益	—	—	—	—	1,007	1,007	1,007	968	1,976
四半期包括利益合計	—	—	313,447	—	1,007	1,007	314,455	△699	313,756
自己株式の取得	—	—	—	△299,239	—	—	△299,239	—	△299,239
配当金	—	—	△493,605	—	—	—	△493,605	—	△493,605
所有者との取引額等合計	—	—	△493,605	△299,239	—	—	△792,844	—	△792,844
2021年6月30日残高	153,576	6,969,569	7,071,990	△299,239	5,018	5,018	13,900,915	63,117	13,964,033

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	その他の資本の構成要素								資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		非支配持分
2022年4月1日残高	153,576	6,919,802	8,211,397	△163,101	△138	9,203	9,065	15,130,740	27,840	15,158,581
四半期利益	—	—	361,972	—	—	—	—	361,972	6,360	368,332
その他の包括利益	—	—	—	—	△663	2,035	1,371	1,371	1,955	3,327
四半期包括利益合計	—	—	361,972	—	△663	2,035	1,371	363,344	8,315	371,660
配当金	—	—	△597,517	—	—	—	—	△597,517	—	△597,517
所有者との取引額等合計	—	—	△597,517	—	—	—	—	△597,517	—	△597,517
2022年6月30日残高	153,576	6,919,802	7,975,851	△163,101	△801	11,239	10,437	14,896,567	36,155	14,932,723

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	453,924	529,488
減価償却費及び償却費	146,357	151,801
金融収益及び金融費用	18,023	16,775
固定資産処分損	0	0
株式報酬費用	—	775
棚卸資産の増減	△69,792	△531,193
営業債権及びその他の債権の増減	△73,729	△856,962
営業債務及びその他の債務の増減	253,370	460,106
その他の増減	27,008	39,935
小計	755,163	△189,273
利息及び配当金の受取額	191	70
利息の支払額	△11,035	△11,165
法人所得税の支払額	△599,412	△416,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,907	△617,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△282,208	△353,283
無形資産の取得による支出	△200	△15,300
金融資産の取得による支出	—	△2,969
その他	273	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,134	△371,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	—	247,596
短期借入金の返済による支出	△57,295	△2,296
ファイナンス費用の支出	△3,059	△2,599
配当金の支出	△479,524	△580,874
自己株式の取得による支出	△299,239	—
リース負債の返済による支出	△24,898	△34,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△864,018	△372,260
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,254	3,485
現金及び現金同等物の増減額	△998,990	△1,357,493
現金及び現金同等物の期首残高	4,738,197	3,460,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,739,207	2,103,076

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

要約四半期連結損益計算書関係

当社グループは当連結会計年度より、従来、「売上原価」として計上していた費用の一部を「販売費及び一般管理費」として計上しております。この変更は、中期経営計画に掲げたレンタル事業の強化を目的とし、機材センターの移転、及び拡張の検討を契機として機材センターにおける費用の再検討を行い、事業活動の内容に照らしより明瞭な表示とするために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の要約四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「売上原価」として表示していた10,628千円は、「販売費及び一般管理費」として組替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。